News Release

第一生命ホールディングス株式会社
〒100-8411 東京都千代田区有楽町 1-13-1
Dai-ichi Life Holdings, Inc.
13-1, Yurakucho 1-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8411, Japan
http://www.dai-ichi-life-hd.com

Dai-ichi Life Holdings

2017 年8月9日

第一生命ホールディングス
2018年3月期第1四半期決算を発表

第一生命ホールディングス株式会社（社長: 稲垣　精二）は、8月9日に2018年3月期第1四半期決算を発表しました。以下は、社長の稲垣からステークホルダーの皆さまへのメッセージです。

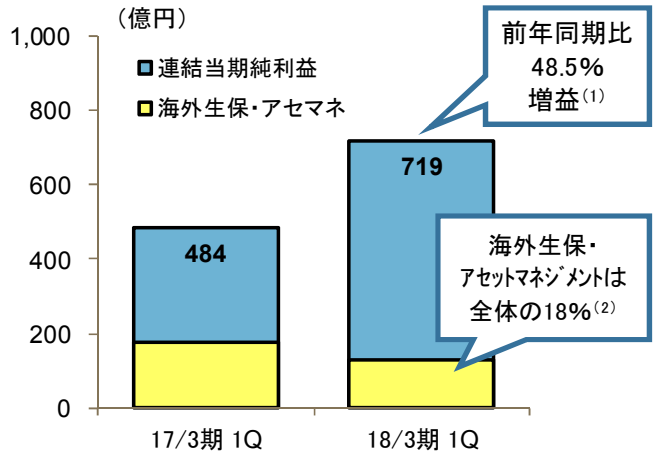
1. 2018年3月期第1四半期決算について

国内生命保険事業は、根強い貯蓄性ニーズに応えつつ、戦略的に商品構成を保障性商品にシフトすることができました。海外生命保険事業の保険販売も順調に推移しました。第一生命は前年同期のヘッジに関わる資産運用益の剥落があり減益ですが、運用収支の改善もあり、各社とも想定を上回る決算となりました。ジャナス・ヘンダーソンの合併に伴う株式交換益の計上で連結純利益は大幅増益となりました。

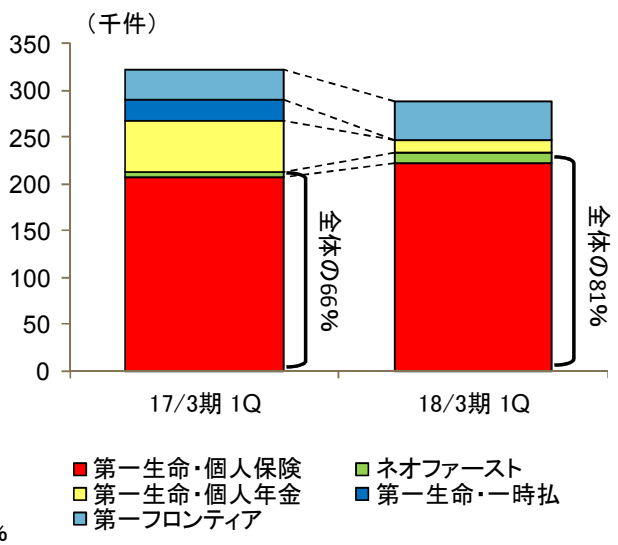
平素より、私ども第一生命グループをお引き立ていただき、ありがとうございます。

第一生命グループの2018年3月期第1四半期決算について、まず営業業績から説明します。第一生命では4月の料率改定に合わせてお客さまニーズを反映した商品性の改定を行い、また営業職の評価基準も調整した結果、

親会社株主に帰属する当期純利益



国内生保事業の新契約件数



(1) 当四半期の連結純利益には株式交換益233億円を含む。
(2) 株式交換益を除けば、海外生保・アセットマネジメントの貢献度は約27%

保障性主力商品の販売が伸びました。一方、根強い貯蓄ニーズに応え、第一フロンティア生命でも商品改定を行い、外貨建一時払商品の販売が増加に転じました。海外ではオーストラリアの団体保険事業で複数の契約を獲得し、新契約年換算保険料が大幅に増加するなど各国で順調に推移しました。

次に、連結業績についてです。経常収益は第一生命において昨年８月に一時払終身保険の販売を停止したことにより一時払保険料が減少したこと等を要因として減収となりました。また、前年同期のヘッジに関わる資産運用益が剥落した影響等により減益となりましたが、それを除外すれば、内外の金融環境の改善に伴い、第一生命を含め各社、想定を上回る順調な進捗となりました。また、５月末に完了したジャナス･キャピタルとヘンダーソン･グループの合併に伴い株式交換益を計上した結果、連結純利益は前年同期で大幅増となりました。

第三に、エンベディッド･バリューについてです。2017 年６月末のグループ・エンベディッド・バリューは、新契約価値の積み上がりや金利・株価等経済条件の改善により約 5.8 兆円と前期末から増加しました。新契約価値は第一生命を筆頭に、グループ各社で増加しています。

2. 最後に

今年度は、第一生命グループ中期経営計画「D-Ambitious」の最終年度にあたります。国内生命保険事業では営業職の強化に加え、４月の料率の改定と合わせて一部商品の商品性を高める改定を行い、保障性商品への販売シフトを一層推進させています。中長期的な企業価値向上を実現すべく、販売促進に取り組みます。海外生命保険事業でも、既存チャネルに加えて提携等の新規チャネルを拡充し、先進国市場・新興国市場においてバランスの取れた成長を目指します。今後とも皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

（決算の詳細につきましては、次頁からの解説をご覧下さい。）

≪2018年3月期第1四半期 決算解説≫

第一生命グループ業績ハイライト

（億円）　＜参考＞

	17/3期 1Q	18/3期 1Q(a)	前年同期比		2017/5/15 発表予想(b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	16,760	15,925	△ 835	△ 5%	60,040	27%
連結経常利益	1,176	981	△ 194	△ 17%	3,630	27%
連結純利益	484	719	+ 234	+ 48%	1,790	40%

（注） 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

1. 連結業績ハイライト

連結経常収益は前年同期比約 800 億円減少しました。第一生命において昨年8月に一時払終身保険の販売を停止したことによる一時払保険料の減少等が主な要因です。第一生命の保障性商品や第一フロンティア生命の貯蓄性商品の販売増により、全体として営業業績は想定通りの水準となりました。

連結経常利益は、同約 200 億円減少しました。第一生命が前年同期に計上したヘッジに関わる資産運用益が剥落した影響等により減少していますが、第一フロンティア生命の黒字回復によって一部相殺しています。連結経常利益は減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益（連結純利益）は、同約 200 億円の増加となりました。これは、当四半期においてジャナス･ヘンダーソン合併に係る株式交換益を計上したことや、第一生命で不動産に係る減損損失が前年同期との比較で少なかったことなどが主な要因です。連結純利益の通期予想に対する進捗率は 40%となりました。

第一生命グループ各社の業績

	【第一生命】(1)（億円）			【第一フロンティア生命】（億円）			【米プロテクティブ】(2)（百万米ドル）			【豪TAL】(2)（百万豪ドル）			【連結】（億円）		
	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年同期比	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年同期比	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年同期比	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年同期比	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年同期比
経常収益	10,221	9,051	△11%	4,513	3,488	△23%	2,069	2,513	+21%	913	921	+1%	16,760	15,925	△5%
経常利益	1,202	807	△33%	△209	61	--	172	112	△35%	64	41	△35%	1,176	981	△17%
純利益(3)	593	386	△35%	△217	27	--	115	75	△35%	44	31	△28%	484	719	+48%

（1） 2016 年 10 月 1 日の持株会社体制への移行に伴い、2017 年 3 月期第 1 四半期については、旧第一生命の業績を記載しております。
（2） 米プロテクティブおよび豪 TAL の数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ 1 米ドル=112.68 円（17/3 期 1Q）、 112.19 円（18/3 期 1Q）、 1 豪ドル＝76.74 円（17/3 期 1Q）、86.18 円（18/3 期 1Q）で円換算しています。
（3） 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

2. グループ各社の業績

（1） 第一生命

第一生命では、貯蓄性商品の販売を抑制したことで保険料収入が前年同期比で減少しました。前年同期は英国でEU離脱を問う国民投票の結果を受けて急速に進んだ円高を背景に金融派生商品収益を大きく計上していましたが、

当四半期はその効果が剥落したこと等により、純利益は前年同期比で減少しました。また、当四半期は、株式市場が安定感を取り戻し円安が進んだことから順ざやが改善し、通期予想に対して想定を上回る進捗となりました。

（2） 第一フロンティア生命

お客さまニーズの高い外貨建定額商品について、4月に商品改定を行ったこと等が奏功し、第一フロンティア生命の保険料収入は増加しました。保険契約の増加に伴い、基礎的な収益力が増加したことに加え、当四半期は変額年金の最低保証や定額商品の市場価格調整に係る責任準備金負担が前年同期に比べ軽減されたことにより、前年同期の当期損失から黒字へ回復しました。

（3） プロテクティブ

営業業績については、生保事業の販売は堅調に推移し、年金事業では、変額年金の伸び悩みが続いていますが、定額年金は順調に推移しました。生保事業は増益を達成し、アセットプロテクション事業では買収したユナイテッド・ステーツ・ワランティ・コーポレーションの収益貢献が本格化しましたが、買収事業の減益を要因に、税引前営業利益は前年同期比で小幅減益となりました。また、前年同期に計上された修正共同再保険に係るキャピタル益等が減少したことから当期利益は減益となりました。

（4） TAL

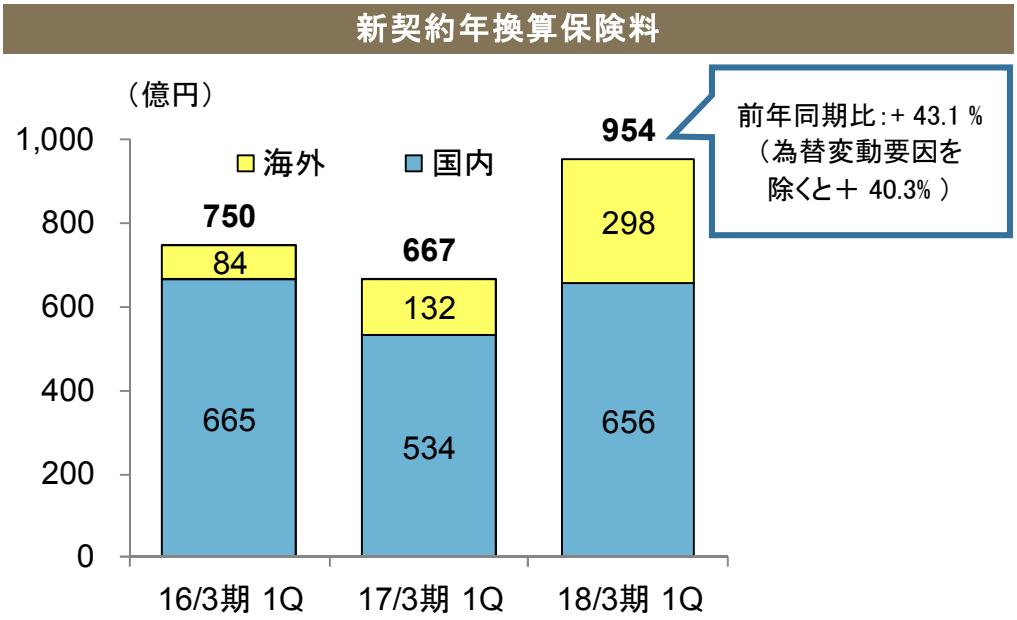
個人保険の販売が順調に推移、団体保険では、複数の契約を獲得したことなどから、経常収益は増加しました。前年同期との比較で保険収支は改善し、コスト削減が進んだこともあり、基礎的収益力は増益となりましたが前年同期における金利低下による会計的な利益押し上げ効果が大きかったことの反動で、当期純利益は約3割減益となりました。

3. グループ営業業績

第一生命グループの契約動向を、新契約年換算保険料を用いて説明します。

第一生命では、4月の料率改定に合わせてお客さまのニーズを踏まえた商品性の改定を実施し、また保障性商品への販売シフトを進めるため営業職の評価基準を調整した効果が現れ、ブライトWay、クレストWayといった保障性主力商品の販売が伸びたほか、前年度に続き法人向け介護保障商品の販売が第三分野の伸びを牽引しています。第一フロンティア生命の新契約年換算保険料の伸びは、昨年7月より販売している据置き期間の短い年金商品によるものです。この他、円建終身保険の一部の販売を再開したほか、今年4月に外貨建年金については運用期間満了時に終身保険に移行できる特約を付した商品改定を行ったことなどがお客さまニーズを捉え、販売を伸ばしています。ビッグデータを使ったネオファースト生命の新商品も第三分野の伸びに貢献しています。

海外生命保険事業では、オーストラリアの TAL が団体保険事業で複数の契約を獲得したため、新契約は高い伸びを見せています。第一生命ベトナムも個人代理店の販売好調に加え、提携チャネルの貢献も高まり、前年同期比約6割増と好調が続いています。米国プロテクティブは変額年金の販売が伸び悩んでいるものの、ユニバーサル保険等、生命保険商品の販売が堅調に推移しています。こうしたことから、グループ全体の新契約は前期比 43.1%増となりました。



4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対して「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

第一生命のソルベンシー・マージン比率は、856.0%となりました。前期末の 850.5%とほぼ同様の高い水準を維持しており、十分な財務基盤と健全性を確保しています。第一生命ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率は、772.7%でした。

5. グループ・エンベディッド・バリュー

（億円）

	17/3末	17/6末	増減
グループEEV	54,954	約58,100	約＋3,200

エンベディッド・バリュー（EV）とは、生命保険会社の企業価値を表す指標の一つであり、過去に実現した利益の蓄積額と、保険契約の保有により生じる将来利益の見積り額の合計です。

第一生命グループのエンベディッド・バリュー試算値は約 5.8 兆円となりました。新契約の獲得や金融環境の改善を背景に前期末の 5.5 兆円から約 3,200 億円の改善となりました。

6. 業績予想

２０１８年３月期の連結業績予想ならびに配当予想は据え置きとします。連結純利益の通期予想に対する進捗率は 40%と高くなっていますが、ジャナス･ヘンダーソン合併に伴う株式交換益の計上タイミングは予想されていたものです。これを含めて各事業の業績が想定を上回って推移していることは確かですが、まだ第１四半期を終えたばかりであり、内外の保険販売の持続性、金融環境の変化を今後も見守る必要があると考えています。総還元性向 40%を目指し、配当予想は 45 円を据え置いています。

連結業績予想

	2017年３月期（実績）	2018年３月期（予想）	増減
			（億円）
経常収益	64,567	60,040	△ 4,527
経常利益	4,253	3,630	△ 623
純利益	2,312	1,790	△ 522
			（円）
1株当たり純利益	196.62	152.32	△ 44.30
1株当たり期末配当金	43	45	＋2

（※）本表における純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益をさします。また、1株当たり純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式及び自己名義株式を除いています。

（要約）連結損益計算書・連結貸借対照表

（億円）

	17/3期 1Q	18/3期 1Q	増減
経常収益	16,760	15,925	△835
保険料等収入	10,923	10,348	△575
資産運用収益	3,826	4,820	+993
うち利息・配当金等収入	2,559	2,907	+347
うち有価証券売却益	569	555	△13
うち金融派生商品収益	395	－	△395
うち特別勘定資産運用益	－	720	+720
その他経常収益	2,010	756	△1,253
経常費用	15,584	14,943	△641
うち保険金等支払金	8,922	8,586	△335
うち責任準備金等繰入額	21	3,186	+3,165
うち資産運用費用	4,121	806	△3,314
うち有価証券売却損	187	219	+32
うち有価証券評価損	94	9	△84
うち金融派生商品費用	－	272	+272
うち為替差損	2,801	42	△2,758
うち特別勘定資産運用損	788	－	△788
うち事業費	1,503	1,555	+51
経常利益	1,176	981	△194
特別利益	14	336	+321
特別損失	159	55	△104
契約者配当準備金繰入額	259	214	△45
税金等調整前四半期純利益	771	1,047	+276
法人税等合計	286	328	+41
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	－	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	484	719	+234

（億円）

	17/3末	17/6末	増減
資産の部合計	519,858	526,442	+6,583
うち現預金・コール	9,804	10,026	+222
うち買入金銭債権	1,982	1,948	△34
うち有価証券	436,509	442,669	+6,160
うち貸付金	35,666	35,446	△219
うち有形固定資産	11,384	11,343	△41
うち繰延税金資産	1	1	△0
負債の部合計	488,485	493,057	+4,571
うち保険契約準備金	446,941	446,979	+38
うち責任準備金	437,402	437,486	+83
うち社債	9,897	9,670	△227
うちその他負債	18,520	22,272	+3,752
うち退職給付に係る負債	4,215	4,241	+25
うち価格変動準備金	1,746	1,795	+49
うち繰延税金負債	3,244	4,017	+772
純資産の部合計	31,372	33,385	+2,012
うち株主資本合計	13,007	13,228	+221
うちその他の包括利益累計額合計	18,352	20,145	+1,793
うちその他有価証券評価差額金	19,060	21,307	+2,247
うち土地再評価差額金	△175	△176	△1

（注） 以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。益又は損が発生していますが、業績に大きな影響を与えるものではありません。

・特別勘定資産運用益/損
・為替差益/損
・金融派生商品収益/費用

≪本資料の問い合わせ先≫
第一生命ホールディングス株式会社
経営企画ユニット IR グループ
電話: 050－3780－6930

免責事項
本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。
将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。